

純粹持株会社のグループ活動を 明らかにする分析について

平成29年7月

経済産業省大臣官房
調査統計グループ企業統計室

1. 取り組み実績

- 基本計画課題について、過去からの経緯を確認し、課題の主旨について、「平成26年経済センサス-基礎調査」の親会社・子会社の公表結果と「純粋持株会社実態調査」の結果を元に、純粋持株会社のグループ活動を明らかにする分析を行うことを確認。
- 上記分析を行うための「平成26年経済センサス-基礎調査」結果を確認。
調査票には純粋持株会社の有無についての調査項目があるものの、集計結果には純粋持株会社を特掲した集計がないことから、分析では二次利用による個票の使用が必要であることが判明。
企業グループは親会社を筆頭にしたツリー構造となるため、純粋持株会社を筆頭にした企業グループの抽出が可能なが判明。
- 研究会の事前準備として、「純粋持株会社実態調査」の創設に関与した委員から意見を聴取。その結果、純粋持株会社のグループ活動を明らかにする視点として、「純粋持株会社の企業グループ」と「それ以外の企業グループ」についての特徴の分析についての助言を受けた。

2. 平成29年度の取組

昨年度までの取り組みを元に、受託企業の効果的な創意工夫を取り入れることを念頭に委託調査研究を実施し、下記の内容を検討。

- 純粋持株会社のグループ活動について、これまでの有識者から得た助言以外の分析の内容や着眼点を確認し、実際の分析に応用するため、純粋持株会社に関する研究論文等を収集・整理。
- 上記の研究論文等から分析の方向性を検討した上で、「平成26年経済センサス-基礎調査」の親子会社に関する公表結果と「純粋持株会社実態調査」の結果(両個票を二次利用申請)を用いて、純粋持株会社のグループ活動を明らかにする分析を行う。
- 分析事例として、「純粋持株会社の企業グループ」と「それ以外の企業グループ」について、売上高や費用項目の実態等の集計値の比較分析を行うとともに、「平成26年経済センサス-基礎調査」における「純粋持株会社の企業グループ」について、「純粋持株会社実態調査」の結果(平成25年～27年)を組み合わせ、その特徴を分析することを想定。
- 研究論文の執筆者等有識者へ分析結果についてヒアリングを行う。
- 最終的に報告書として取りまとめ、施行状況報告に関する部会において報告するとともに、ホームページにおいて公表することを予定。